



2024年6月27日

各位

会社名 京極運輸商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂井 文明
(コード番号 9073 東証スタンダード)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役 立 岩 敦
電 話 03-5825-7131

上場維持基準の適合に向けた計画の進捗状況について

当社は、2021年11月26日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた「市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。また、2023年6月30日には、2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について開示しております。

2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。「流通株式時価総額」については基準を充たしておりませんので、適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 2021年6月30日時点 (移行基準日)	259人	8,106単位	4億円	25.3%
当社の適合状況の推移 2023年3月31日時点	1,462人	8,524単位	4.8億円	26.6%
当社の適合状況の推移 2024年3月31日時点	1,479人	8,477単位	5.4億円	26.4%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
2024年3月末時点の適合状況	適合	適合	不適合	適合
計画期間	—	—	2025年3月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価

当社は、スタンダード市場上場維持基準における「流通株式時価総額」の上場維持基準に適合していなかった状況を踏まえ、より一層の企業価値の向上を目指し持続的な利益成長を生み出していくよう努めてまいります。また、ガバナンス、IRなどを強化し投資家にとって魅力ある企業となることにより早期に上場維持基準に適合するよう取組んでおります。これまでの取組の内容、実施状況および評価は以下のとおりであります。

(1) 流通株式時価総額に関する基準適合に向けた取組

当社の企業価値向上のためには、第2次中期経営計画の基本方針のもと諸施策を確実に実行することで、収益力の向上、財務体質の強化を図り、既存事業の強化と新規事業の育成による、「安定と成長」の実現を目指すことだと考えております。また、資本コストを上回る収益率を確保する必要があり、更なるROIC経営の展開も必要であります。

物流業界は2024年問題など課題が多く山積しておりますが、外部環境認識を明確に捉え、成長性および収益性を分析し事業別戦力の展開をおこなってまいります。前期に掲げております課題につきましては、経済情勢の影響を受け輸送数量が減少したことで業績の向上・拡大および収益性の向上には至っておりませんが「標準的な運賃」の収受に向けて引続き取組んでまいります。なお、2024年6月13日には「京極運輸商事グループ第2次中期経営計画（2023年度の総括および2024年度の取組について）」を公表しておりますのでご覧ください。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の課題および取組内容

(1) 今後の課題

① 流通株式時価総額に関する基準適合に向けた課題

「継続的な事業の向上・拡大が必要」「収益性、生産性の向上が必要」「積極的なIR活動」

上記記載の課題改善を図ってまいりましたが、2024年3月末日時点においても、基準適合には至っておりません。株価の推移は当社の企業業績がすべてではないと認識しておりますが、課題解決に向けて、事業価値の向上と株式市場での認知度の向上、適正な評価を得ることが課題であると考えております。

(2) 流通株式時価総額に関する基準適合に向けた実績

① 取組の実績（業績の向上・拡大）

セグメントごと既存事業の価格改定を要請し業績の向上に努めてまいりました。また、デジタル化を推進し、業務の効率化を進めるとともに、業務フローを改善いたしました。

② 取組の実績（収益性の向上）

労働時間管理の徹底を通じ生産性の向上とコスト削減を実施してまいりました。また、上昇している物価、仕入価格などの価格転嫁もスピード感をもって対応していき、収益改善に努めてまいりました。

(3) 今後の取組内容

当初計画を基に、第2次中期経営計画の確実な達成による経営指標数値の向上とコーポレート・ガバナンスの強化により企業価値を高め、企業活動や業績に係る様々な情報を適時的確に公開できるよう、IR活動を更に強化してまいります。また、日本IR協議会に加入し、知識・見識をより深め、より多くの方に当社の状況を理解していただけるよう努めてまいります。

以上